

連載

# SDGs時代の 中小企業経営

～再エネ100宣言 RE Action

| 再エネ100宣言 RE Action協議会 |

第5回

## 中小企業の 脱炭素パートナー探し

### 中小企業の課題は「情報入手」

改めて中小企業の課題は何だろうかと考える。商工中金が2022年7月に行った「中小企業のESGへの取組状況に関する調査（取引先中小企業5231社が回答）」によると、「脱炭素への取組・自社のエネルギー消費量削減等のエネルギー対応」における今後の課題の第1位は「コストが高い」で39.3%となっている。第2位は「情報不足」36.8%であった。

中小企業が脱炭素の取り組みを進めたいと思った場合、課題の第2位に挙がった「情報不足」が大きなハードルになっているのは確かだ。脱炭素経営に率先して取り組む企業が少ない現状では、周りに聞ける人がいないということがあるだろう。中小企業はだれを頼ったらよいのだろうか。

まず、一番の候補となるのは、信頼できて

実績のある再エネ事業者（EPC、電力小売、PPAなど）だ。情報量やノウハウを一番持っているパートナーである。ただし、検討項目が多いため、適正な見積もりになっているかどうかや、ソーラー発電設備の場合はメンテナンスや保証内容などが十分かどうかなど、少なくとも複数社から話を聞き、比較検討することが必要になる。

再エネ100宣言 RE Action（以下、RE Action）の参加団体の場合は、再エネ事業者の他には金融機関やリース事業者から情報を得ているケースもあると聞く。この場合は再エネ事業者に比べて、より客観的な助言を得られるだろう。信用金庫のような金融機関は、地元の優良事業者を紹介してくれる可能性も高い。他にも、行政機関の省エネ・再エネ窓口へ相談しているケースもある。その場合は、使用可能な補助金の情報もあわせて得ることができる。脱炭素の取り組み経験のある経営者や担当者間のつながりからの情報入手も有効だ。このように、先行者はさまざまなルートで知見を得ている。

### ●脱炭素コンソーシアム



### 「脱炭素コンソーシアム」 での事業間連携

「脱炭素コンソーシアム」は、RE Action協議会の構成団体の一つである日本気候リーダーズ・パートナー

シップ (JCLP) およびRE Actionの参加メンバーで構成されるウェブ上のコミュニティで、再エネや脱炭素化に関する課題や知見・ノウハウを共有することができる。例えば「特定の地域でソーラーカーポートを提供できる」、あるいは「導入したい」といった投稿が可能だ。このように脱炭素経営に興味関心のある事業者がネット上で結ばれ、直接やり取りできる仕組みである。

JCLPは、「持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきである」という認識の下に2009年に発足した、日本独自の企業グループである。加盟企業数は242社(2023年7月25日時点)、RE100参加企業数55社、総消費電力量は74TWhとなっている。JCLPには、再エネを使う需要家だけではなく、供給側の企業も参加する。脱炭素コンソーシアムは、協働・共創を促進するウェブプラットフォームとして大きな存在感を発揮しているようだ。JCLPでは脱炭素に関するイベント・ウェビナーなども定期的に開催しており、2022年5月に行ったオンラインイベント「JCLP EXPO～脱炭素ソリューション紹介～」は、イベントに参加したRE Action参加団体にとってマッチングの機会となっていた。

一方、RE Actionが12月に開催した「再エネ100宣言 RE Action シンポジウム2022—再エネが照らす脱炭素社会」には、RE ActionのみならずJCLPからも多くの団体が参加し、「再エネ」を共通テーマとして多くの情報交換や人的交流を図ることができた。JCLPとの協力体制を強化することで、RE Actionの参加団体やアンバサダーにとって、ネットワーキングや最新情報の収集のための環境も充実されつつある。

## 国や地方公共団体の施策活用も

経済産業省や環境省の地方事務所は、中小企業向けの補助金などの相談や情報提供の窓口となっており、全国のどこからでもアクセスしやすい。特に、環境省は本年度から脱炭素



「再エネ100宣言 RE Action シンポジウム2022—再エネが照らす脱炭素社会」(2022年12月)

アドバイザー資格制度の認定事業を開始しており、中小企業と接点の多い地域の主体(金融機関の営業職員、商工会議所の経営指導員、自治体職員など)の資格取得を促し、脱炭素化のアドバイスや実践支援を行う人材育成に着手した。需要家の情報不足を補うねらいだ。

地方公共団体においても省エネ相談の窓口や、蓄電池を含む再エネ関連設備の補助金を独自に用意しているところが多い。鳥取県では、「再エネ100宣言 RE Action推進事業補助金」を用意し、RE Actionに参加する県内企業の省エネ設備更新・再エネ導入、EVなどの導入を支援している。新潟市も「中小企業等再エネ100目標設定補助金」を設け、環境経営の専門家から受けるサポートに要する経費を補助している。

また、全国の地域の地球温暖化防止活動推進センターは、地球温暖化対策推進法の2021年改正において「事務として事業者向けの啓発・広報活動を行うこと」とされ、新たな予算もつき脱炭素セミナーなどを開催している。中小企業の再エネ取り組みに役立つ情報を届けようとする施策だ。地域センターに対しては、(一社)地球温暖化防止全国ネットを通じてRE Actionから先進事例を紹介している。

このように行政組織も、中小企業の情報不足に対する支援を懸命にしているところだ。行政が発行している各種ガイドも大変充実している。中小企業は、これらのプログラムを活用して有益な情報を入手したり、頼れるパートナーに出会い、「情報不足」という課題を乗り越え再エネ取り組みを前進させてほしい。📌